

地方創生日本株ファンド

運用報告書（全体版） 第11期

（決算日 2024年10月10日）
（作成対象期間 2024年4月11日～2024年10月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2019年1月15日～2028年10月10日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券	
	地方創生マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

◇TUZ0338920241010◇

<3389>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
7期末(2022年10月11日)	円 10,726	円 90	% 4.4	3,061.15	% 0.4	% 95.7	% -	百万円 87
8期末(2023年4月10日)	10,829	450	5.2	3,279.99	7.1	99.8	-	79
9期末(2023年10月10日)	11,813	1,000	18.3	3,879.47	18.3	101.8	-	82
10期末(2024年4月10日)	12,453	1,300	16.4	4,655.37	20.0	105.5	-	80
11期末(2024年10月10日)	12,014	150	△ 2.3	4,659.00	0.1	99.1	-	85

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

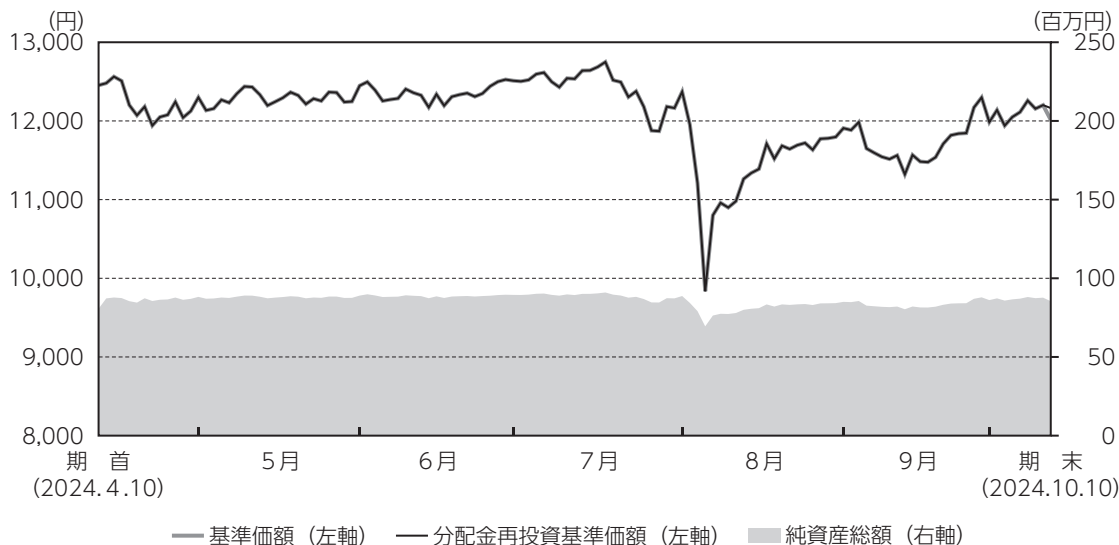
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：12,453円

期末：12,014円(分配金150円)

騰落率：△2.3%(分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

「地方創生マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式の中から地方創生企業(※)に投資した結果、国内株式市場は一進一退の展開となりましたが、当ファンドが組入れた銘柄の株価が低迷したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

※地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業(金融業を除きます。)とします。

地方創生日本株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2024年 4月10日	円 12,453	% -	4,655.37	% -	% 105.5	% -
4月末	12,299	△1.2	4,656.27	0.0	96.7	-
5月末	12,448	△0.0	4,710.15	1.2	95.8	-
6月末	12,511	0.5	4,778.56	2.6	97.2	-
7月末	12,371	△0.7	4,752.72	2.1	98.1	-
8月末	11,908	△4.4	4,615.06	△0.9	96.9	-
9月末	11,985	△3.8	4,544.38	△2.4	96.1	-
(期末) 2024年10月10日	12,164	△2.3	4,659.00	0.1	99.1	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.4.11~2024.10.10)

■国内株式市況

国内株式市況は史上最高値を更新後、歴史的な急落と急反発を演じました。

国内株式市況は、当作成期首より、2023年から続いた上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る2024年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、保ち合いとなりました。2024年6月下旬からは、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかしその後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。しかし歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後、円高が進行して一時的に下落しましたが、9月中旬以降は、円高進行が一服したことなどから再度上昇し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■地方創生マザーファンド

国内株式市況は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。当局は足元の円安に対して介入も辞さない姿勢を見せており、急速な円高の進展には注意が必要です。しかし、金融政策面では「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれており、また資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待やNISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待は根強く、堅調な株価推移を予想します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上を引き続きめざしてまいります。

ポートフォリオについて

(2024.4.11~2024.10.10)

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■地方創生マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、化学、陸運業、輸送用機器などの組入比率を引き上げた一方、電気機器、サービス業、小売業などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、美津濃、ホシザキ、セイノーホールディングスなどを買付けた一方、物語コーポレーション、マクニカホールディングス、きんでんなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は0.1%、当ファンドの基準価額の騰落率は△2.3%となりました。

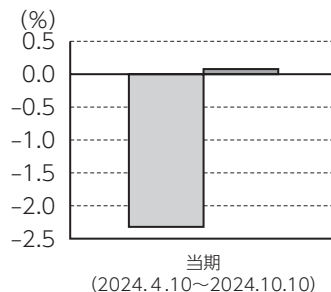
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：輸送用機器のアンダーウエートや繊維製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：アシックス、MARUWA、ネットワンシステムズ

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：鉄鋼のオーバーウエートや医薬品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：UTグループ、竹内製作所、ダイヘン



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2024年4月11日 ～2024年10月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	150
対基準価額比率	(%)	1.23
当期の収益	(円)	47
当期の収益以外	(円)	102
翌期繰越分配対象額	(円)	2,013

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	47.16円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		1,404.79
(d) 分配準備積立金	✓	711.82
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		2,163.78
(f) 分配金		150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		2,013.78

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■地方創生マザーファンド

今後の国内株式市場は、米国大統領選挙の不透明感もあり、短期的には方向感のない展開が続くと想定します。しかし、FRB（米国連邦準備制度理事会）が米国の景気後退に対する予防的な利下げを進めていくと見込まれており、国内株式市場にとってもプラスに働くと想定されます。また、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待できることから、中長期的には堅調な株価推移を想定します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.4.11~2024.10.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	95円	0.789%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,069円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0.386)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	18	0.153	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.153)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	114	0.944	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

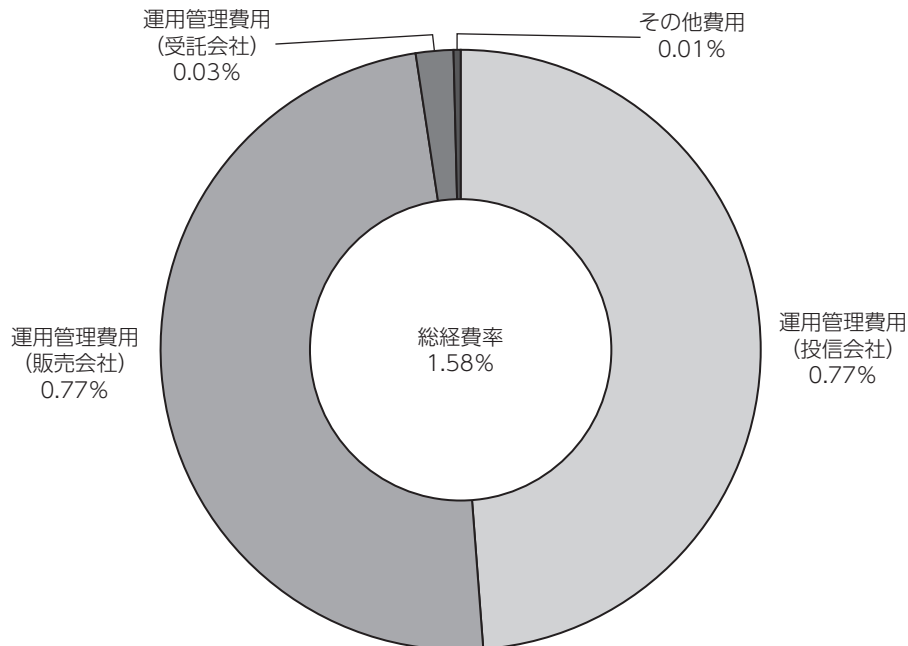
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
地方創生マザーファンド	5,093	12,290	5,251	12,734

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

項 目	当 期
	地方創生マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,176,312千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,032,456千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 1,545	百万円 263	% 17.0	百万円 1,630	百万円 198	% 12.2
コール・ローン	7,237	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合4.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	132千円
うち利害関係人への支払額 (B)	26千円
(B) / (A)	20.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
地方創生マザーファンド	36,407	36,249	87,340

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
地方創生マザーファンド	千円 87,340	% 99.0
コール・ローン等、その他	900	1.0
投資信託財産総額	88,241	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	88,241,393円
コール・ローン等	876,793
地方創生マザーファンド(評価額)	87,340,400
未収入金	24,200
(B) 負債	2,810,018
未払収益分配金	1,066,667
未払解約金	1,062,193
未払信託報酬	678,859
その他未払費用	2,299
(C) 純資産総額(A - B)	85,431,375
元本	71,111,138
次期繰越損益金	14,320,237
(D) 受益権総口数	71,111,138口
1万口当り基準価額(C/D)	12,014円

* 期首における元本額は64,765,511円、当作成期間中における追加設定元本額は10,881,691円、同解約元本額は4,536,064円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,014円です。

■損益の状況

当期 自2024年4月11日 至2024年10月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	241円
受取利息	241
(B) 有価証券売買損益	△ 1,139,310
売買益	51,176
売買損	△ 1,190,486
(C) 信託報酬等	△ 681,158
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,820,227
(E) 前期繰越損益金	5,061,878
(F) 追加信託差損益金	12,145,253
(配当等相当額)	(5,617,581)
(売買損益相当額)	(6,527,672)
(G) 合計(D + E + F)	15,386,904
(H) 収益分配金	△ 1,066,667
次期繰越損益金(G + H)	14,320,237
追加信託差損益金	12,145,253
(配当等相当額)	(5,617,581)
(売買損益相当額)	(6,527,672)
分配準備積立金	4,330,576
繰越損益金	△ 2,155,592

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	335,365円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	9,989,661
(d) 分配準備積立金	5,061,878
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	15,386,904
(f) 分配金	1,066,667
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	14,320,237
(h) 受益権総口数	71,111,138口

収益分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

150円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

地方創生マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（地方創生日本株ファンド）が投資対象としている「地方創生マザーファンド」の決算日（2024年3月25日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2024年10月10日）現在における地方創生マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■地方創生マザーファンドの主要な売買銘柄

株 式

（2024年4月11日から2024年10月10日まで）

買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
ホシザキ	6.9	38,527	5,583	きんでん	12.2	38,636	3,166		
美津濃	4.4	36,487	8,292	帝国繊維	14	38,344	2,738		
山一電機	10	35,246	3,524	アルバック	3.9	35,279	9,046		
リンナイ	8.5	31,799	3,741	マクニカホールディングス	5	34,409	6,881		
武蔵精密工業	16.6	31,715	1,910	SBSホールディングス	12.1	32,380	2,676		
新明和工業	21.6	31,355	1,451	アシックス	9	31,856	3,539		
セイノーホールディングス	14.6	31,248	2,140	グンゼ	5.7	31,263	5,484		
コーエーテックモHD	22.7	31,108	1,370	古河電工	7.6	30,482	4,010		
ワコールホールディングス	7	31,051	4,435	物語コーポレーション	8.8	29,677	3,372		
九州電力	18.1	30,650	1,693	淀川製鋼所	5.2	29,664	5,704		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2024年10月10日現在における地方創生マザーファンド（831,914千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2024年10月10日現在			銘柄	2024年10月10日現在			銘柄	2024年10月10日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
水産・農林業 (1.1%)				エフピコ	8.1	22,275		高周波熱錬	18.2	18,072	
ニッスイ	23.6	22,205		石油・石炭製品 (1.0%)			日本発条	11.8	22,302		
食料品 (2.1%)				コスモエネルギーHLDGS	2.4	20,056	機械 (10.4%)				
不二製油グループ	5.9	18,349		ゴム製品 (1.0%)			レオン自動機	13.4	18,987		
ニチレイ	5.1	22,618		TOYO TIRE	8.7	18,687	オルガノ	6.5	49,335		
繊維製品 (2.9%)				ガラス・土石製品 (6.7%)			ダイフク	10.1	28,810		
富士紡ホールディングス	5.9	27,848		MARUWA	1.5	63,450	タダノ	24.6	23,734		
ワコールホールディングス	6.3	28,816		ヨータイ	6.9	11,716	CKD	9.2	27,425		
パルプ・紙 (0.9%)				フジミンコーポレートッド	9	22,230	竹内製作所	4.3	18,834		
レンゴー	18.7	18,297		ニチアス	5.7	32,319	ホシザキ	6.5	34,021		
化学 (12.5%)				鉄鋼 (3.5%)			電気機器 (7.9%)				
テイカ	10.5	17,419		中部鋼鉄	16.3	42,543	明電舎	11.9	42,364		
東亜合成	20	33,390		大同特殊鋼	12.5	17,262	アドテックプラズマテクノ	6.4	12,275		
四国化成ホールディング	15.3	31,257		日亜鋼業	25.7	7,812	TDK	15.5	29,434		
大阪有機化学	8.8	28,204		非鉄金属 (1.9%)			シスメックス	4.9	14,099		
住友ベークライト	6.1	25,205		古河機金	10.4	17,659	オプテックスグループ	17.1	26,949		
日本精化	5.6	12,919		大阪チタニウム	7.3	18,914	スタンレー電気	10.3	28,052		
日油	9.6	25,704		金属製品 (3.6%)			輸送用機器 (6.1%)				
デクセリアルズ	19.8	46,193		リンナイ	8.5	30,379	武蔵精密工業	13.6	26,764		

銘柄	2024年10月10日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
新明和工業	21.6	30,607
アイシン	16.5	26,136
豊田合成	6.4	16,083
テイ・エス テック	10.6	18,703
精密機器 (1.0%)		
朝日インテック	7.6	19,395
その他製品 (6.1%)		
フルヤ金属	6.9	27,669
アシックス	18.9	53,496
美津濃	4.4	37,048
電気・ガス業 (2.2%)		
大阪瓦斯	12.8	41,868
陸運業 (6.8%)		
鴻池運輸	8.8	22,554
センコーグループHLDGS	19.9	26,566
福山通運	5.3	20,458
セイノーホールディングス	13.5	33,405
九州旅客鉄道	7	29,442
情報・通信業 (7.5%)		
コーエーテックモHD	16.6	26,477
オービックビジネスC	2.7	20,128
大塚商会	6.6	23,337
ネットワンシステムズ	9.2	33,147
B I P R O G Y	5.8	28,507
コナミグループ	0.9	13,189
卸売業 (4.8%)		
ダイワボウHD	15.7	43,881
アズワン	10	30,410
阪和興業	3.7	18,981
小売業 (3.3%)		
良品計画	4.4	11,979
しまむら	1.7	14,552
ケーズホールディングス	7.7	11,746
GENKY DRUGSTORES	7.6	25,764
不動産業 (4.1%)		
スター・マイカ・HLDGS	19.2	12,038
オープンハウスグループ	5.1	28,733
東急不動産HD	20.9	20,879
ジェイ・エス・ビー	6.4	18,374
サービス業 (2.7%)		
日本M&Aセンターホールデ	22.4	14,250
UTグループ	14.2	37,658
合 計	株数、金額 809.5	千株 千円 1,942,665
	銘柄数<比率> 76銘柄	<96.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

地方創生マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2024年3月25日）

（作成対象期間 2023年3月25日～2024年3月25日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

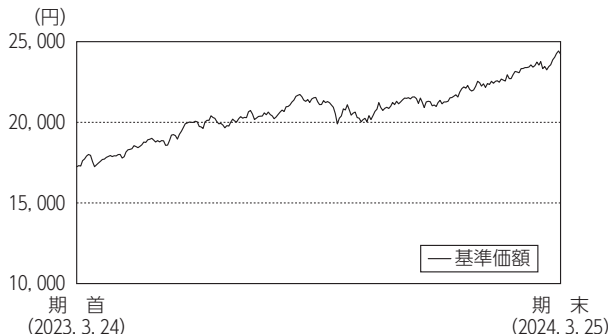
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2023年 3月24日	17,241	—	3,207.05	—	94.8	—
3月末	17,910	3.9	3,324.74	3.7	95.5	—
4月末	18,157	5.3	3,414.45	6.5	95.3	—
5月末	18,566	7.7	3,537.93	10.3	94.9	—
6月末	20,122	16.7	3,805.00	18.6	96.5	—
7月末	20,647	19.8	3,861.80	20.4	95.8	—
8月末	21,252	23.3	3,878.51	20.9	94.8	—
9月末	21,065	22.2	3,898.26	21.6	95.4	—
10月末	20,412	18.4	3,781.64	17.9	94.9	—
11月末	21,567	25.1	3,986.65	24.3	95.9	—
12月末	21,618	25.4	3,977.63	24.0	96.3	—
2024年 1月末	22,540	30.7	4,288.36	33.7	95.8	—
2月末	23,426	35.9	4,499.61	40.3	96.2	—
(期末) 2024年 3月25日	24,232	40.5	4,671.17	45.7	95.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,241円 期末：24,232円 騰落率：40.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4～6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

次期日銀総裁人事が事実上決定したことや中国経済の回復期待により、底堅い株価推移を予想します。東京証券取引所より、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求めた方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意識した経営を促進することで、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、食料品、ガラス・土石製品、電気機器などの比率を引き上げた一方、化学、輸送用機器、サービス業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、大阪瓦斯、U-Tグループ、竹内製作所などを新規に組み入れた一方、グローバルウイン、イビデン、I D E Cなどの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は45.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は40.5%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った医薬品や情報・通信業のアンダーウエート、また参考指数の騰落率を上回った建設業のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った繊維製品のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。

地方創生マザーファンド

た。個別銘柄では、デクセリアルズ、オルガノ、リョービなどはプラスに寄与しましたが、ゴールドウイン、ダイワボウHD、エフビコなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	66円 (66)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	66

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,501.4 (79.4)	千円 3,239,439 (—)	千株 1,979.2	千円 4,329,170

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

買 付	当			期 売 付	期			
	銘 柄	株 数	金 額		銘 柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円			千株	千円	円
			円					
大阪瓦斯	27	71,664	2,654	旭有機材	17.6	72,072	4,095	
スター精密	32.1	58,175	1,812	スター精密	39.1	71,548	1,829	
竹内製作所	12.3	56,592	4,601	イビデン	10	71,164	7,116	
クラレ	32	51,911	1,622	ゴールドウイン	6.2	61,825	9,971	
セイノーホールディングス	22.5	46,862	2,082	芝浦機械	17	59,829	3,519	
ダイヘン	8.8	45,058	5,120	扶桑化学工業	12.4	55,049	4,439	
良品計画	21.4	41,470	1,937	物語コーポレーション	11	53,335	4,848	
レンゴー	41	40,968	999	大同特殊鋼	28.8	52,867	1,835	
しまむら	2.6	39,628	15,241	リョービ	17	50,424	2,966	
C K D	18.6	37,794	2,031	良品計画	21.4	49,838	2,328	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (1.3%)				ガラス・土石製品 (4.3%)				明電舎	—	11.8	32,768									
ニッスイ	—	27.1	26,701	太平洋セメント	—	8.3	29,705	ダイヘン	—	1.5	14,250									
建設業 (1.6%)				MARUWA	3	1.9	60,230	I D E C	16	3.6	10,094									
きんでん	—	12.2	33,452	鉄鋼 (3.8%)				アルバック	—	2.1	20,584									
九電工	10	—	—	大和工業	5.7	—	—	マクセル	22	16.2	25,725									
食料品 (6.0%)				淀川製鋼所	—	5.2	24,440	古野電気	—	13.7	32,496									
森永乳業	—	8.8	28,010	中部鋼鉄	—	10.3	27,233	堀場製作所	4	1.9	29,744									
日本ハム	—	6.1	31,878	大同特殊鋼	5	—	—	オプテックスグループ	9	17.1	33,516									
日清オイリオグループ	—	4.5	23,625	山陽特殊製鋼	9	—	—	ローム	—	8.8	22,088									
ニチレイ	11	8.1	33,291	愛知製鋼	—	7.1	27,725	太陽誘電	6	—	—									
わらべや日洋HD	—	3.5	9,474	栗本鉄工所	6	—	—	輸送用機器 (1.5%)												
繊維製品 (3.8%)				非鉄金属 (3.7%)				トヨタ紡織	16	—	—									
グンゼ	6	5.7	31,692	大紀アルミニウム	18	—	—	武威精密工業	13.5	19.1	32,088									
日本毛織	—	11.6	16,379	古河機金	—	10.4	19,042	太平洋工業	21	—	—									
帝国繊維	15	14	31,584	大阪チタニウム	—	7.3	19,133	豊田合成	10	—	—									
セーレン	16.2	—	—	U A C J	—	5.3	23,479	エフ・シー・シー	9	—	—									
ゴールドウイン	4.5	—	—	古河電工	—	4.9	15,773	精密機器 (0.8%)												
パルプ・紙 (1.2%)				リョービ	17	—	—	マニー	23	—	—									
レンゴー	14	22.1	25,801	金属製品 (1.9%)				朝日インテック	—	6.3	17,277									
化学 (8.5%)				SUMCO	—	8.8	21,335	その他製品 (4.0%)												
テイカ	10	—	—	高周波熱練	29	—	—	ブシロード	17	—	—									
日本書達	5.7	—	—	日本発条	—	11.8	17,700	フルヤ金属	2.7	1.9	20,767									
トクヤマ	12	12.4	33,467	機械 (10.7%)				タカラトミー	19	—	—									
東亜合成	28	20.9	33,481	日本製鋼所	12	—	—	アシックス	10	8.8	62,233									
大阪ソーダ	6	—	—	タクマ	24	10.9	20,808	電気・ガス業 (3.3%)												
四国化成ホールディング	—	17.4	31,807	芝浦機械	11	—	—	東北電力	32	—	—									
住友ベークライト	4	2.2	20,178	オーエスジー	12	4.6	9,903	沖縄電力	20	—	—									
旭有機材	12	—	—	フリーユ	18	—	—	大阪瓦斯	—	20.1	69,224									
扶桑化学工業	6	—	—	レオン自動機	—	16.2	24,640	東邦瓦斯	8	—	—									
コニシ	7	—	—	日精エーエスピー	5	3.9	20,709	陸運業 (1.6%)												
デクセリアルズ	15	9.3	59,138	オルガン	7	6.9	49,680	SBS ホールディングス	—	13.2	33,264									
エフビコ	12	—	—	タダノ	—	24.6	30,959	鴻池運輸	9	—	—									
医薬品 (0.6%)				フクシマガリレイ	—	3.7	22,089	九州旅客鉄道	9	—	—									
日本新薬	6	2.8	12,787	竹内製作所	—	7.9	45,267	倉庫・運輸関連業 (—)												
石油・石炭製品 (1.5%)				ツバキ・ナカシマ	22	—	—	上組	12	—	—									
コスモエネルギーHLDGS	—	4.2	31,798	不二越	6	—	—	情報・通信業 (4.0%)												
ゴム製品 (1.8%)				I H I	8	—	—	電算システムHD	8	—	—									
横浜ゴム	10	—	—	スター精密	7	—	—	プロトコーポレーション	10	—	—									
TOYO TIRE	—	8.7	24,460	電気機器 (10.5%)				オービックビジネスC	—	3.3	23,426									
住友ゴム	—	7.2	13,165	イビダン	10	—	—	大塚商会	7	—	—									

地方創生マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株	株数
オリコン	—	—	—	—	ヤオコー	—	—	3	28,335	フルキャストホールディングス	1.2	—	—	—	
ネットワンシステムズ	—	10.6	29,377	—	王将フードサービス	—	—	3.1	24,583	エン・ジャパン	—	4.6	12,714	—	
BIPROGY	10	6.7	30,907	—	不動産業 (2.5%)				—	—	—	4.7	11,092	—	
光通信	1.7	—	—	—	東急不動産HD	49	28	32,872	—	—	—	21.6	15.8	27,349	—
卸売業 (5.9%)				—	ジェイ・エス・ビー	6.8	7.7	20,097	—	—	—	14.8	12.3	19,212	—
ダイワボウHD	16	20.8	52,998	—	青山財産ネットワークス	8	—	—	—	—	—	—	10.8	27,054	—
マクニカホールディングス	9	5	36,880	—	サービス業 (8.2%)				—	—	—	10	—	—	—
第一興商	7	—	—	—	日本M&Aセンターホールデ	—	22.4	21,537	—	—	—	19	—	—	—
アズワン	1.6	2.4	12,852	—	UTグループ	—	15	53,325	—	—	—	2.6	—	—	—
阪和興業	6	3.7	21,756	—	総合警備保障	3	—	—	—	—	—	10	—	—	—
小売業 (7.1%)				—	ジャパンベストレスキューS	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アスクル	14	9.3	19,399	—	WDBホールディングス	3.5	—	—	—	—	—	1,123.7	725.3	2,101,207	—
パルグループHLDGS	8.3	8.1	20,517	—	イオンファンタジー	4	—	—	—	—	—	株数、金額	1,123.7	725.3	2,101,207
物語コーポレーション	18	7.9	36,774	—	ラウンドワン	45	—	—	—	—	—	銘柄数<比率>	95銘柄	76銘柄	<95.6%>
BEENOS	10	—	—	—	リゾートトラスト	13.3	—	—	—	—	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
ワークマン	5	—	—	—	クリーク・アンド・リバー社	10	—	—	—	—	—	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
ライフコーポレーション	—	5.2	19,994	—	エフアンドエム	11	—	—	—	—	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
											合計	株数、金額	1,123.7	725.3	2,101,207

■投資信託財産の構成

2024年3月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,101,207	% 95.5
コール・ローン等、その他	98,325	4.5
投資信託財産総額	2,199,532	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月25日現在

項目	当期末
(A) 資産	2,199,532,820円
コール・ローン等	74,254,115
株式(評価額)	2,101,207,780
未収入金	16,567,525
未収配当金	7,503,400
(B) 負債	967,900
未払解約金	967,900
(C) 純資産総額 (A-B)	2,198,564,920
元本	907,290,408
次期繰越損益金	1,291,274,512
(D) 受益権総口数	907,290,408口
1万口当り基準価額 (C/D)	24,232円

*期首における元本額は1,459,114,015円、当作成期間中における追加設定元本額は91,869,161円、同解約元本額は643,692,768円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	422,500,888円
北海道未来の夢創生ファンド	449,472,755円
地方創生日本株ファンド	35,316,765円

*当期末の計算口数当りの純資産額は24,232円です。

■損益の状況

当期 自 2023年3月25日 至 2024年3月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	59,836,404円
受取配当金	59,865,100
受取利息	898
その他収益金	23,020
支払利息	△ 52,614
(B) 有価証券売買損益	806,220,654
売買益	927,705,303
売買損	△ 121,484,649
(C) 当期損益金 (A + B)	866,057,058
(D) 前期繰越損益金	1,056,521,047
(E) 解約差損益金	△ 721,758,032
(F) 追加信託差損益金	90,454,439
(G) 合計 (C + D + E + F)	1,291,274,512
次期繰越損益金 (G)	1,291,274,512

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。